



～次世代のリーダーを伸ばす～ 「若手リーダーズ研修」

一般社団法人 海外環境協力センター 調整員 **森下 正子**

今年度の若手リーダー研修は、そのテーマを「気候変動にレジリエントな開発」(Climate Resilient Development: CRD)とし、第1回研修会(同年7月)に引き続き9月21日に第2回目の研修会を開催しました。本研修には、OECC会員企業・団体から22名の参加者

があり、活発な意見交換がなされました。本稿は、その研修会における議論の概要などを報告するもので、第1部「基調講演概要」及び第2部「参加者による研修の感想とグループ・ディスカッション結果概要」から構成されています。

【第1部：基調講演概要】

冒頭、三村OECC会長より「気候変動にレジリエントな開発(CRD)をめぐる国際環境開発協力のあり方」と題する基調講演があり、下記の諸点について、解説がありました。

- IPCCはCRDについて、第5次評価報告書では、「持続可能な開発の目的実現に向け、適応策と緩和策を組み合わせる開発の経路」、また第6次評価報告書では、「全ての人に対する持続可能な発展を支えるために緩和策と適応策を実行するプロセス」とそれぞれ定義している。これらを踏まえ、CRDを持続可能な開発と気候変動対策を統合していく上での基本的な考え方と捉えることができる。
- 気候変動対策は、社会のエネルギーシステムや産業、交通のシステム、生活スタイルといった開発のあり方自体に影響を与えることから、社会経済システムの転換という大きな枠組みの中で捉えることが重要である。
- 最新のIPCC第6次報告書では、気候、生態系、人間社会の三者の関係を健全で持続可能なものに変革していく必要性を強調しており、気候変動対策と社会経済の開発の関係を統合的に捉えていく方向に視野を広げている。
- 海外環境開発協力プロジェクトとCRDを統合していくためには、①気候変動対策事業の中に持続可能な開発の

要素を組み込む方向と②開発事業の中に気候変動対策を組み込む方向の2つのアプローチが考えられる。

- また、CRDへの協力には、①国・都市・地域の開発戦略策定に関する協力と②分野別プロジェクトでの協力の2つのレベルがある。個別プロジェクトだけではなく、国や都市レベルでの開発戦略策定に協力することも重要である。
- 気候変動や生物多様性の減少、パンデミック、水・食料問題、地政学リスクの増大など世界の転換点にある今の時代にこそ、国際環境開発協力には新たなVisionが必要である。CRDの実現は開発途上国の将来にとって重要な将来Visionになる。
- 気候変動対策と持続可能な開発の統合を実現するためには、開発利益と気候変動対策の両立をめざすコベネフィット・アプローチが有効であり、従来の枠を超えた新しい考え方やビジネスモデルの探求が必要である。

次に竹本OECC理事長より、三村会長の基調講演を受けて、今後海外環境開発協力分野において、CRDへの取り組みを推進していく上では、CRDに関する調査研究活動の一層の推進に加え、事例研究の更なる積み重ねや人材育成・能力開発などが求められているとの現状認識が強調されました。

そのうえで、今回の研修会におけるグループ・ディスカッションでは、①島しょ国における海洋温度差発電(OTEC)と海洋深層水の活用及び②マングローブ植林の2つの事例を取り上げることとし、各事例の紹介を行いました(OECC会報第99号、P.9-12参照)。そのうえで、各事例についての意見交換を進めていく際の方向付けとなるよう、各グループに共通した質問事項が下記のとおり提示されました。

質問1：

各事業の導入・実施に当たり、気候変動対策を推進していく上での有効性及び課題は何か？



研修の様子

質問2：

こうした課題を克服するとともに、有効性を一層増進し、総体としての持続可能性を追求していく事業を実現していくためには、計画策定、カウンターパート、資金へのアクセス、地域社会の参加などに関し、どのような進め方が必要と考えられるか？

各グループでは、左記の質問事項への対応も視野に入れつつ、それぞれのグループごとに意見交換が活発に行われました。

【第2部：参加者による研修の感想とグループ・ディスカッションの結果報告】

八千代エンジニアリング株式会社・佐藤 朱美

竹本理事長のご講演の中で、国際環境開発協力分野に求められる今後の戦略的行動の一つに「気候変動対策とコベネフィット化の推進」が挙げられており、あらゆる開発援助がコベネフィット化になりうる可能性があり、その可能性をどのように発揮し、CRDにつなげていくのかを考え、実行していくことが今後の大きな課題であると感じました。

また、国外のみならず、国内においても同様の課題があると感じています。日本では脱炭素化に向けた風力発電の導入促進を掲げている一方で、自然環境への影響や地元との合意形成がうまくいかないなどの課題が多くみられます。そうした中で、国内外での風力発電に限らず、様々な分野におけるコベネフィット化した具体的な事例や技術、関係者協議の手法、資金調達方法などに目を向けることで新たな解決策を見出すことができるのではないかと感じました。

グループワークでは、海洋温度差発電事業の導入にあたり気候変動対策を推進していく上での課題及び有効性について議論し、技術の導入方法や導入した際の環境影

響だけでなく、導入のための資金調達や導入後の展開、維持管理方法といった幅広い観点からの意見が挙げられました。普段の業務では個々の観点に注視していますが、グループワークをとおして事業全体で検討すべき事項について広い視野で考えることができる大変貴重な機会となりました。

研修全体をとおして、CRDについてはもちろんのこと、幅広い分野・観点からの意見に触れ、知見を深めることができました。今回の研修での学びを生かして、自身の分野を超えた視点から提案ができればと思います。



OTEC グループ発表

一般社団法人海外環境協力センター・森下 正子

第一部の基調講演を通じて、海外環境開発協力プロジェクトと気候変動に対するレジリエントな開発（CRD）の統合実現の重要性を学びました。特に、地域の特性に基づく気候変動対策の事例が興味深く、例えば、千葉県印旛沼での治水が生物多様性の保全にも寄与した事例や、コペンハーゲンでの緩和策、適応策、そして変革といった多面的なアプローチに感銘を受けました。

グループワークでは、マングローブ植林に関する課題として、地域住民の意識の低さ、ごみの問題、天候への影響や植林可能なマングローブ種の限定性、カーボンクレジットの収益化の困難性などが挙げられた一方、有用性としては、津波対策や海岸線の保護、環境への適した生態系の提供、地域住民の問題意識の向上、相互学習や競争等が挙げられ、有益かつ活発な意見交換を行うことができました。

課題と有用性の両面から、地域住民への参加インセンティブの提供、樹種やその適地の考慮、プラットフォー

ムを通じた協力の可能性など、チーム内で解決策を模索し、国際開発協力の考え方を学ぶ良い機会となりました。

この研修を通じて、国際環境開発協力における新たなビジョンやアプローチの重要性を理解すると共に、様々な業界の視点を知ることができたことを自らの糧にして、今後の業務に生かしたいと考えています。



マングローブ植林グループワーク